

平成21年度 大分県財務諸表の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と合わせて、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況がわかりにくい面もありました。

このため、平成21年度普通会計決算についても、引き続き発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

1 貸借対照表 住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを総括的に表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 社会資本形成の将来世代負担比率(負債による形成割合)	25.3%	(標準 15.0~40.0%)
② 純資産比率(資産のうち、これまでの世代の負担割合)	61.9%	(" 50.0~90.0%)
③ 資産形成規模(単年度歳入総額に対する保有資産の割合)	5.2年	(" 3.0~7.0年)
④ 資産の老朽化度(取得価格に対する減価償却累計額の割合)	42.9%	(" 35.0~50.0%)

2 行政コスト計算書 行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる直接の収益(手数料、使用料等)とを表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 行政コスト対公共資産比率(資産の効率活用を表す割合)	14.5%	(標準 10.0~30.0%)
② 行政コスト対税収等比率(税収等一般財源のコスト費消割合)	95.0%	(" 90.0~110.0%)
③ 受益者負担の割合(サービスに対する受益者負担割合)	2.7%	(" 2.0~8.0%)

3 純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間での増減内容を表します。

4 資金収支計算書 1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

また、普通会計のほか、公営事業会計や県と連携協力して行政サービスを提供している団体等の財務状況を一体的に示すため、下記の会計や団体等との連結ベースでの財務4表も合わせて作成しました。

(1) 公営事業会計	8会計(大分県病院事業会計、大分県電気事業会計 等)
(2) 地方公社	3公社(道路公社、土地開発公社、住宅供給公社)
(3) 地方独立行政法人	県立2大学(看護科学大学、芸術文化短期大学)
(4) 公益法人等	県出資比率50%以上の11法人(7財団、2社団、2株式会社)

連結ベースでの財務規模は、資産では普通会計の1.05倍、負債では同1.06倍、純資産で同1.05倍と、普通会計の規模に対して1割未満となっています。また連結後の純資産比率(純資産/資産)は61.5%となり、普通会計と同様に標準の範囲内になっています。

今後とも、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、出資金の時価評価や債務保証のあり方等、各団体の財務内容について適切に指導してまいります。

平成21年度 大分県財務諸表(普通会計)のポイント

国の経済対策に伴う基金積立金の増などにより、資産が増となる一方、地方財政対策による臨時財政対策債の増等により負債も増加

職員給の引下げ改定等により人にかかるコストは減となったものの、社会保障給付や各種補助金の増等により、純経常行政コストが増加

貸借対照表

資産	3兆2,430億円 (+251)	負債	1兆2,362億円 (+390)
《県の保有する有形固定資産、現金など》		《将来世代の負担となる額》	
[内訳]		地方債、退職手当引当金など	
公共資産	3兆 508億円		
道路、公園、学校など	(▲52)		
投資等	1,346億円		
基金、出資金、貸付金など	(+294)		
流動資産	576億円		
現金、未収金、財政調整基金など	(+9)		
うち歳計現金	123億円		
		純資産	2兆 68億円 (▲139)
		《これまでの世代による負担分》	
		税等の一般財源、国庫補助金など	

行政コスト計算書

経常行政コスト	4,411億円 (+36)
《資産形成を伴わない行政サービスに要する経常的な費用》	
[内訳]	
人にかかるコスト	1,691億円
職員給与、退職手当など	(▲62)
物にかかるコスト	1,248億円
物品の購入、減価償却費など	(+6)
移転支出的なコスト	1,314億円
社会保障給付、各種補助金など	(+45)
その他のコスト	158億円
	(+47)
経常収益	121億円 (▲4)
《使用料・手数料等受益者負担額》	
純経常行政コスト	4,290億円 (+40)

資金収支計算書

《年間の歳計現金の動きを表したもの》	
期首(H20末)歳計現金残高	133億円
+	
当期歳計現金増減	▲10億円
[内訳]	
経常的収支	1,304億円
公共資産整備収支	▲428億円
投資・財務的収支	▲886億円
期末(H21末)歳計現金残高	123億円

純資産変動計算書

《年間の純資産増減要因》	
期首(H20末)純資産残高	2兆 207億円
+	
当期純資産増減	▲139億円
[内訳]	
純経常行政コスト	▲4,290億円
財源調達	4,323億円
臨時損失等	▲172億円
期末(H21末)純資産残高	2兆 68億円

平成21年度 大分県財務諸表

大分県総務部財政課

平成22年 11月

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 勘定科目等用語解説	18

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

県ではこれまで、財政状況の透明性を高めるため、ストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」、また人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成・公表してきました。

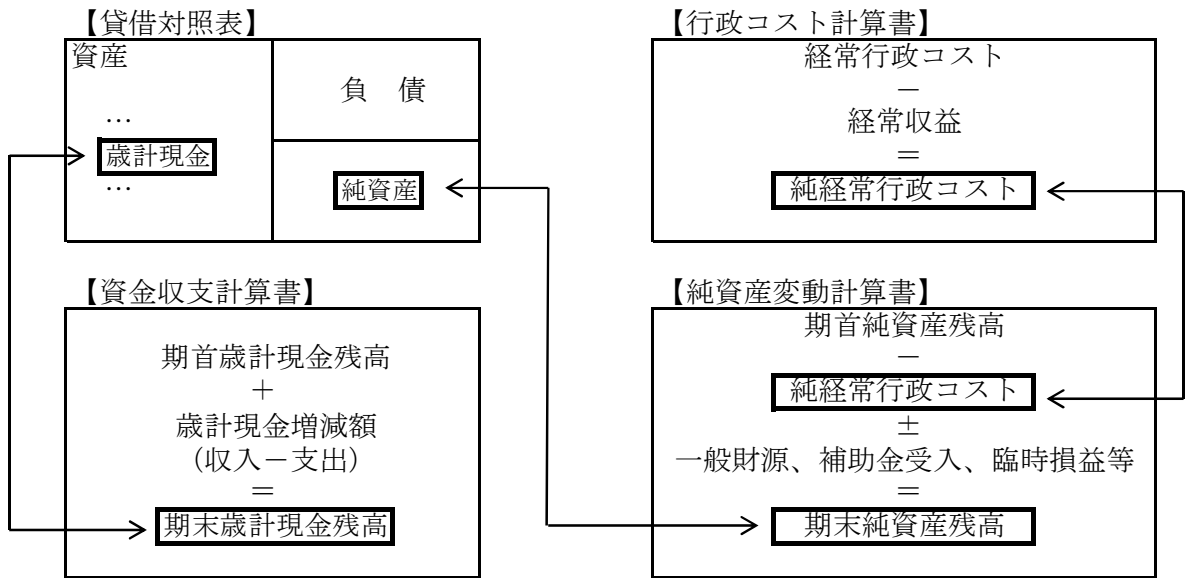
しかし、地方公共団体の現金主義の会計では今後支払う必要のある費用など発生事実によるコストなどが見えにくいことから、19年度決算より発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）を作成し、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成することで、県を中心とした一体的な行政サービス提供主体としての財務状況を公表しています。

なお、作成にあたっては「新地方公会計制度実務研究会報告書」（19年10月）で示された作成手法を参考とし、総務省に示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、これまでの作成手法と共通点の多い総務省方式改訂モデルを採用しています。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの。</p> <p>〈資産〉土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの。</p>

財務4表の関係



2. 県の貸借対照表（普通会計）

21年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁となりますが、20年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

借方	H21末 (A)	H20末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸方	H21末 (C)	H20末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	30,149	30,209	▲ 60	(1) 地方債	9,425	9,198	227
(2) 売却可能資産	359	351	8	(2) 長期未払金	224	99	125
公共資産合計	30,508	30,560	▲ 52	(3) 退職手当引当金	1,598	1,586	12
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	11,247	10,883	364
(1) 投資及び出資金	333	362	▲ 29	2 流動負債			
(2) 貸付金	217	255	▲ 38	(1) 翌年度償還予定地方債	839	824	15
(3) 基金等	770	416	354	(2) 短期借入金			0
(4) 長期延滞債権	44	37	7	(3) 未払金	21	12	9
(5) 回収不能見込額	▲ 18	▲ 18	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	166	162	4
投資等合計	1,346	1,052	294	(5) 賞与引当金	89	91	▲ 2
3 流動資産				流動負債合計	1,115	1,089	26
(1) 現金預金	564	552	12	負債合計	12,362	11,972	390
(2) 未収金	12	15	▲ 3	[純資産の部]			
流動資産合計	576	567	9	純資産合計	20,068	20,207	▲ 139
資産合計	32,430	32,179	251	負債・純資産合計	32,430	32,179	251

(1) 資産の部

土地や建物といった公共資産に、出資金や貸付金などの投資等や、歳計現金などの流動資産を加えたもので、資産総額は3兆2,430億円となり、前年度に比べ251億円の増(0.8%)となっています。これは、国の経済対策に伴う各種基金の積立増などにより投資等が294億円の増(27.9%)となるなど、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を上回っていることによるものです。

資産の9割以上を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額(土地以外は減価償却後の価格)を計上しており、道路、住宅といった生活インフラ・国土保全分野が71.5%、農地や林道整備などの産業振興分野が19.9%、教育分野が5.3%と続いています。

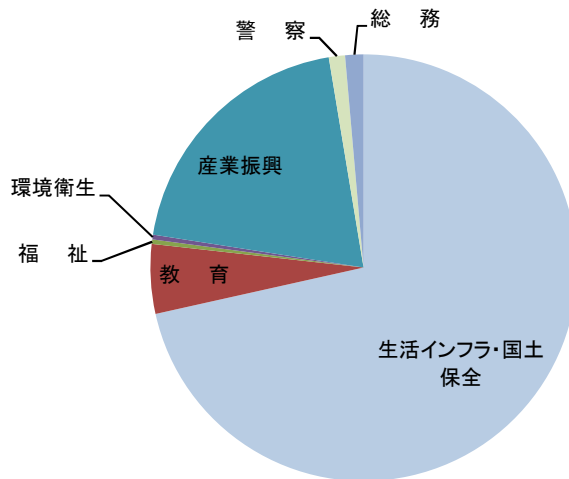
公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価(鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格)で計上しており、前年度に比べ8億円の増(2.4%)となっています。

このほか、現金預金などの流動資産が9億円増(1.5%)となっています。

行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H21末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,563	71.5
教育	1,589	5.3
福祉	95	0.3
環境衛生	115	0.4
産業振興	5,996	19.9
警察	369	1.2
総務	422	1.4
有形固定資産合計	30,149	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆2,362億円と、前年度に比べ390億円の増(3.3%)となっています。

このうち、固定負債である地方債及び流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1兆264億円となり前年度に比べて242億円増(2.4%)となっていますが、その要因としては地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を455億円発行したことなどが挙げられます。

また、未払金(長期未払金含む)が134億円増(120.5%)の245億円となっていますが、これは地方財政健全化法における将来負担比率の算定基準に合わせ、公債費に準ずる債務負担行為に係るものを今年度から未払金に含むこととしたためです。なお、退職手当引当金(職員全員が退職した場合に必要な額:翌年度支払予定退職手当含む)については16億円増(0.9%)の1,764億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産合計は2兆68億円と、前年度に比べ▲139億円の減(▲0.7%)となっています。

負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分は、これまでの世代が既に負担し債務の返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

(単位:%,年)

各種比率等	H21末	H20末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 ((地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)) ※1	25.3	25.3	0.0	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値:15~40%
純資産比率 (純資産合計/資産合計)	61.9	62.8	▲0.9	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値:50~90%
資産形成規模 (資産合計/歳入総額)	5.2	5.5	▲0.3	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値:3.0~7.0年
資産の老朽化度 (減価償却累計/(有形固定資産-土地+減価償却累計))	42.9	41.4	1.5	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値:35~50%
資産の流動比率 (流動資産/流動負債)	51.7	52.1	▲0.4	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1…退職手当債など、公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2…参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債など社会資本の財源となっていない地方債残高を除く)は減少しているものの、未払金が増加したため、社会資本の形成における将来世代の負担比率は前年度と同率となっています。しかし、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債も負債に計上されるため、流動資産を含む資産全体における純資産の比率(これまでの世代によって既に負担された割合)は0.9ポイント低下の61.9%となり、資産全体における将来世代の負担は微増しています。

また、資産の老朽化度は1.5ポイント増の42.9%となり、これまでに取得した資産の償却が進んでいることを表しています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。

	H21末	H20末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,206,976	1,211,042	▲4,066
資産合計(円)	2,686,849	2,657,169	29,680
うち有形固定資産	2,497,881	2,494,489	3,392
負債合計(円)	1,024,212	988,560	35,652
純資産合計(円)	1,662,637	1,668,609	▲5,972

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	942,469,512
①生活インフラ・国土保全	2,156,318,785	(2) 長期未払金	
②教育	158,882,886	①物件の購入等	7,623,507
③福祉	9,474,862	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,549,706	③その他	14,826,359
⑤産業振興	599,647,423	長期未払金計	22,449,866
⑥警察	36,856,570	(3) 退職手当引当金	159,776,168
⑦総務	42,152,131	(4) 損失補償等引当金	16,979
有形固定資産合計	3,014,882,363	固定負債合計	1,124,712,525
(2) 売却可能資産	35,926,666	2 流動負債	
公共資産合計	3,050,809,029	(1) 翌年度償還予定地方債	83,875,119
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,122,103
①投資及び出資金	33,423,999	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,620,080
②投資損失引当金	△143,983	(5) 賞与引当金	8,869,700
投資及び出資金計	33,280,016	流動負債合計	111,487,002
(2) 貸付金	21,689,338	負債合計	1,236,199,527
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	71,549,219		
③土地開発基金	4,877,208		
④その他定額運用基金	528,174		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	76,954,601		
(4) 長期延滞債権	4,407,725		
(5) 回収不能見込額	△1,767,834		
投資等合計	134,563,846		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,074,814		
②減価基金	33,083,181		
③歳計現金	12,283,810		
現金預金計	56,441,805		
(2) 未収金			
①地方税	1,375,051		
②その他	116,034		
③回収不能見込額	△343,935		
未収金計	1,147,150		
流動資産合計	57,588,955		
資 産 合 計	3,242,961,830	純 資 産 合 計	2,006,762,303
		負債・純資産合計	3,242,961,830

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,194,927	千円
②教育	17,402,868	千円
③福祉	24,000,660	千円
④環境衛生	13,155,186	千円
⑤産業振興	236,248,298	千円
⑥消防・警察	0	千円
⑦総務	22,153,119	千円
計	325,155,058	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	145,970,869	千円
②地方債	4,527,794	千円
③一般財源等	174,656,395	千円
計	325,155,058	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	33,746,609	千円
②債務保証又は損失補償	3,829,188,422	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	3,794,000,000	千円
③その他	28,803,073	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち610,409,285千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,240,266,840		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,028,591,835	1,028,344,631	
債務負担行為支出予定額	24,571,969	24,571,969	0
公営事業地方債負担見込額	10,689,809		10,689,809
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	176,396,248	176,396,248	
第三セクター等債務負担見込額	16,979	16,979	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	690,884,217		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	59,590,451		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,884,481		
地方債償還額等充当交付税見込額	610,409,285		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	549,382,623		

※5 有形固定資産のうち、土地は537,886,717千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,863,611,130千円です。

※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減価基金に積み立てている額を含みます。

注) 将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレータを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積

3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

21年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁となりますが、20年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H21末金額	H21末構成比	H20末金額	H20末構成比	金額増減	伸び率
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,691	38.3	1,753	40.1	▲ 62	▲ 3.6
人件費	1,440	32.6	1,478	33.8	▲ 38	▲ 2.6
退職手当引当金繰入	162	3.7	184	4.2	▲ 22	▲ 12.0
賞与引当金繰入	89	2.0	91	2.1	▲ 2	▲ 2.6
物にかかるコスト	1,248	28.3	1,242	28.4	6	0.5
物件費	178	4.0	166	3.8	12	7.0
維持補修費	22	0.5	22	0.5	0	0.8
減価償却費	1,048	23.8	1,054	24.1	▲ 6	▲ 0.5
移転支出的なコスト	1,314	29.8	1,269	29.0	45	3.5
社会保障給付	97	2.2	93	2.1	4	4.7
補助金等	900	20.4	859	19.6	41	4.7
他会計への支出額	28	0.6	25	0.6	3	10.4
他団体への公共資産整備補助金等	289	6.6	292	6.7	▲ 3	▲ 0.9
その他のコスト	158	3.6	111	2.5	47	41.7
経常行政コスト合計 (A)	4,411	100	4,375	100	36	0.8
[経常収益]						
使用料・手数料	85	70.0	85	68.0	0	▲ 0.9
分担金・負担金・寄附金	36	30.0	40	32.0	▲ 4	▲ 9.0
経常収益合計 (B)	121	100	125	100	▲ 4	▲ 3.5
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)		4,290		4,250	40	0.9

(1) 性質別コスト

21年度の行政サービスの提供にかかった経常的なコストは、4,411億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は121億円であり、差額の4,290億円は税収等の一般財源で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比では、人件費等の人にかかるコストが38.3%と最も高く、補助金等の移転支出的なコストが29.8%、物にかかるコストが28.3%という順になっています。

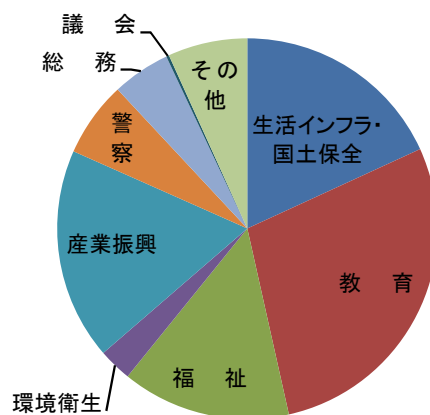
前年度と比較すると、職員給の引下げ改定や職員定数の削減等により、人にかかるコストが62億円の減(▲3.6%)となったものの、扶助費的な補助費や法人二税等還付金などの補助金等の増などにより経常行政コストが36億円の増(0.8%)となったことに加え、経常収益が4億円減少(▲3.5%)したため、純経常行政コストは40億円の増(0.9%)となっています。

(2) 目的別コスト

21年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,251億円と28.4%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が800億円(18.1%)、産業振興に関するコストが794億円(18.0%)となっています。

(単位：億円、%)

行政目的別	H21末金額	割合
生活インフラ・国土保全	800	18.1
教育	1,251	28.4
福祉	633	14.3
環境衛生	124	2.8
産業振興	794	18.0
警察	282	6.4
総務	218	4.9
議会	11	0.3
その他	298	6.8
経常行政コスト合計	4,411	100



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H21末	H20末	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	14.5	13.9	0.6	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	95.0	97.1	▲ 2.1	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	2.7	2.8	▲ 0.1	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国庫補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等(一般財源)のうちどれだけが純経常行政コストに費消されたかを表しており、この比率が100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示しています。前年度に比べ県税収入は減となったものの、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増などにより21年度決算においては95.0%(▲2.1ポイント)と100%を下回っています。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H21末	H20末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,206,976	1,211,042	▲ 4,066
経常行政コスト合計(円)	365,435	361,264	4,171
人にかかるコスト	140,071	144,747	▲ 4,676
物にかかるコスト	103,428	102,533	895
移転支出的なコスト	108,891	104,811	4,080
その他のコスト	13,045	9,173	3,872
経常収益合計(円)	9,965	10,290	▲ 325
純経常行政コスト合計(円)	355,470	350,974	4,496

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	144,027,578	32.6%	6,731,120	92,976,089	2,189,929	3,611,508	11,102,743	19,238,226	7,328,623	819,799		29,541	
	(2)退職手当引当金繰入等	16,164,630	3.7%	530,150	11,061,971	220,022	382,224	1,059,647	2,133,203	749,367	28,046			
	(3)賞与引当金繰入額	8,869,700	2.0%	344,172	5,766,290	142,838	248,139	687,920	1,123,735	490,988	65,618			
	小計	169,061,908	38.2%	7,605,442	109,804,350	2,552,789	4,241,871	12,850,310	22,495,164	8,568,978	913,463		29,541	
2	(1)物件費	17,771,421	4.0%	1,559,366	4,001,208	821,208	1,084,482	3,640,843	3,144,825	3,311,504	93,842		114,143	
	(2)維持補修費	2,244,301	0.5%	1,955,420	139,961	218	1,891	89,693	40,419	16,699				
	(3)減価償却費	104,819,393	23.8%	52,994,294	4,244,515	761,858	815,186	41,584,522	2,392,938	2,026,080				
	小計	124,835,115	28.3%	56,509,080	8,385,684	1,583,284	1,901,559	45,315,058	5,578,182	5,354,283	93,842	0	114,143	
3	(1)社会保障給付	9,699,767	2.2%		99,473	7,511,432	2,088,862							
	(2)補助金等	90,001,646	20.4%	241,081	6,627,303	50,321,896	1,956,770	9,348,112	156,801	7,333,127	129,098		13,887,458	
	(3)他会計への支出額	2,783,134	0.6%	678,424			1,953,361	151,349						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,944,527	6.6%	15,019,480	148,115	1,315,950	262,223	11,701,444		497,315				
	小計	131,429,074	29.8%	15,938,985	6,874,891	59,149,278	6,261,216	21,200,905	156,801	7,830,442	129,098		13,887,458	
4	(1)支払利息	15,682,174	3.6%								15,682,174			
	(2)回収不能見込計上額	62,958	0.0%									62,958		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	15,745,132	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	15,682,174	62,958	0	
経常行政コスト a				80,053,507	125,064,925	63,285,351	12,404,646	79,366,273	28,230,147	21,753,703	1,136,403	15,682,174	62,958	14,031,142
(構成比率)				18.1%	28.4%	14.3%	2.8%	18.0%	6.4%	4.9%	0.3%	3.6%	0.0%	3.2%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料 b	8,414,168		1,309,518	2,837,118	27,304	263,397	214,161	1,402,674	97,040	1,568,848		694,108		
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,613,491		1,601,497		99,185	188,284	1,722,044		2,481					
経常収益合計 (b+c) d		12,027,659		2,911,015	2,837,118	126,489	451,681	1,936,205	1,402,674	99,521	1,568,848		694,108		
d/a		2.73%		3.6%	2.3%	0.2%	3.6%	2.4%	5.0%	0.5%	10.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		429,043,570		77,142,492	122,227,807	63,158,862	11,952,965	77,430,068	26,827,473	21,654,182	1,136,403	14,113,326	62,958	14,031,142	△ 694,108

4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

21年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H21末金額
期首純資産残高	20,207
純経常行政コスト	▲ 4,290
財源調達	4,323
地方税	1,096
地方交付税	1,602
補助金	1,426
その他	199
臨時損益	▲ 42
資産評価替	4
その他	▲ 134
期末純資産残高	20,068

21年度末の純資産は2兆68億円で、前年度末に比べ139億円減少しています。

項目別には、地方税等の財源調達が4,323億円であるのに対して、純経常行政コストが▲4,290億円、災害復旧費等の臨時損益が▲42億円となっています。また、資産の評価替えによる変動が4億円となっていますが、これは新たに売却可能となった資産の増加などによるものです。その他、公債費に準ずる債務負担行為に係るものを負債計上したことなどによる変動が▲134億円となっています。

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H21末金額
[経常的収支]	1,304
人件費	▲ 1,648
物件費	▲ 178
社会保障給付	▲ 97
補助金等	▲ 900
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 18
その他支出	▲ 192
地方税	1,093
地方交付税	1,602
国庫補助金等	670
地方債発行額	577
基金取崩額	107
その他収入	288
[公共資産整備収支]	▲ 428
公共資産整備支出	▲ 1,019
公共資産整備補助金等支出	▲ 290
他会計等への建設費充当財源繰出支出	▲ 3
国庫補助金等	374
地方債発行額	433
基金取崩額	29
その他収入	48

	H21末金額
[投資・財務的収支]	▲ 886
投資及び出資金	0
貸付金	▲ 441
基金積立額	▲ 535
定額運用基金への繰出支出	▲ 5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 14
地方債償還額	▲ 781
国庫補助金等	382
貸付金回収額	469
地方債発行額	
公共資産等売却収入	6
その他収入	33

当年度歳計現金増減額	▲ 10
期首歳計現金残高	133
期末歳計現金残高	123

21年度の資金（歳計現金）の収支を主な項目で表すと、経常的な収支が1,304億円、公共資産の整備に関する収支が▲428億円、投資・財務的な収支が▲886億円となり、単年度での歳計現金増減は▲10億円、期末歳計現金残高は123億円になっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等投資・財務活動における不足分を地方税等の経常的収入で賄い、なお不足する10億円には歳計現金が充てられたことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,020,733,743	988,262,393	1,368,561,547	△ 349,142,134	13,051,937
純経常行政コスト	△ 429,043,570			△ 429,043,570	
一般財源					
地方税	109,633,566			109,633,566	
地方交付税	160,189,525			160,189,525	
その他行政コスト充当財源	19,840,981			19,840,981	
補助金等受入	142,614,512	68,997,193		73,617,319	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,249,396			△ 1,249,396	
公共資産除売却損益	54,717			54,717	
投資損失	△ 3,000,401			△ 3,000,401	
損失補償等引当金繰入	120			120	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,925,370	△ 17,925,370	
公共資産処分による財源増			△ 5,278,292	5,277,440	852
貸付金・出資金等への財源投入			16,166,156	△ 16,166,156	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 925,525	△ 7,575,202	8,500,727	
減価償却による財源増		△ 35,788,243	△ 69,031,150	104,819,393	
地方債償還に伴う財源振替			67,184,151	△ 67,184,151	
資産評価替えによる変動額	417,604				417,604
その他					
未払金の項目増に伴う負債への振替	△ 13,429,098		△ 13,429,098		
期末純資産残高	2,006,762,303	1,020,545,818	1,374,523,482	△ 401,777,390	13,470,393

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	164,846,407
物件費	17,771,421
社会保障給付	9,699,767
補助金等	90,001,646
支払利息	15,682,174
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,819,688
その他支出	3,523,238
支出合計	303,344,341
地方税	109,328,720
地方交付税	160,189,525
国庫補助金等	66,992,393
使用料・手数料	8,425,243
分担金・負担金・寄附金	1,463,143
諸収入	9,880,121
地方債発行額	57,719,145
基金取崩額	10,748,482
その他収入	8,971,692
収入合計	433,718,464
経常的収支額	130,374,123

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	101,895,206
公共資産整備補助金等支出	28,944,527
他会計等への建設費充当財源繰出支出	334,955
支出合計	131,174,688
国庫補助金等	37,445,471
地方債発行額	43,254,910
基金取崩額	2,927,279
その他収入	4,756,096
収入合計	88,383,756
公共資産整備収支額	△ 42,790,932

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,500
貸付金	44,048,303
基金積立額	53,510,353
定額運用基金への繰出支出	454,178
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,428,491
地方債償還額	78,131,367
支出合計	177,592,192
国庫補助金等	38,176,648
貸付金回収額	46,925,376
基金取崩額	600,366
地方債発行額	
公共資産等売却収入	2,753,426
その他収入	581,779
収入合計	89,037,595
投資・財務的収支額	△ 88,554,597

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 971,406
期首歳計現金残高	13,255,216
期末歳計現金残高	12,283,810

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,412千円です。

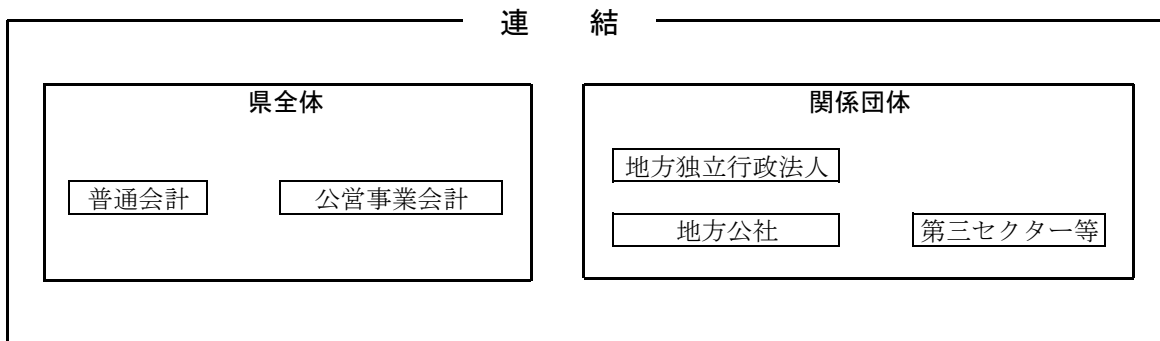
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		624,395,031
繰越金	△	13,255,216
地方債発行額	△	100,974,055
財政調整基金等取崩額	△	865,321
支出総額	△	612,111,221
地方債償還額		93,804,129
財政調整基金等積立額		1,732,732
基礎的財政収支		△ 7,273,921

5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）、また本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（16団体）とを一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、本県が50%以上出資している団体としています。



連結対象

【公営事業会計】

大分県電気事業会計
 大分県工業用水道事業会計
 大分県病院事業会計
 港湾施設整備事業特別会計
 臨海工業地帯建設事業特別会計
 流通業務団地造成事業特別会計
 特定環境保全公共下水道事業会計
 農業集落排水事業会計

【関係団体】

(財) 大分県公営企業協会
 (財) 大分県文化スポーツ振興財団
 大分高速鉄道保有(株)
 (財) 大分県森林整備センター
 (財) 暴力追放大分県民会議
 (財) 大分県総合雇用推進協会
 (財) 大分県建設技術センター
 (社) 大分県農業農村振興公社
 (社) 大分県漁業公社
 (財) 大分県産業創造機構
 大分ブランドクリエイト(株)

【関係団体（地方三公社）】

大分県道路公社
 大分県土地開発公社
 大分県住宅供給公社

【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学
 大分県立芸術文化短期大学

※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

なお、作成基準日は平成22年3月31日です。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

借 方	H21末	H20末	増 減	貸 方	H21末	H20末	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 公共資産	31,923	31,993	▲ 70	1 固定負債	11,863	11,403	460
2 投資等	1,335	1,019	316	2 流動負債	1,262	1,230	32
3 流動資産	860	863	▲ 3	負 債 合 計	13,125	12,633	492
4 繰延勘定	2	2	0	[純 資 産 の 部]			
				純 資 産	20,995	21,244	▲ 249
資 産 合 計	34,120	33,877	243	負債・純資産合計	34,120	33,877	243

普通会計と関係団体等とを連結した資産の合計は、投資等の増加により243億円増(0.7%)の3兆4,120億円となっています。一方、未払金の増加などにより、負債が492億円の増(3.9%)となり、純資産は前年度に比べ249億円減(▲1.2%)の2兆995億円となっています。資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合である純資産比率(純資産/資産合計)は61.5%となっています。

なお、連結貸借対照表の内訳は下記のとおりであり、連結の金額と普通会計の金額とを比較した連単比率は、資産合計で1.05倍、負債合計が1.06倍、純資産合計が1.05倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[資 産 の 部]						
1 公共資産	30,508	864	551	31,923	31,923	1.05
2 投資等	1,346	134	181	1,661	1,335	0.99
3 流動資産	576	172	114	862	860	1.49
4 繰延勘定		2		2	2	—
資 産 合 計	32,430	1,172	846	34,448	34,120	1.05
[負 債 の 部]						
1 固定負債	11,247	455	243	11,945	11,863	1.05
2 流動負債	1,115	101	47	1,263	1,262	1.13
負 債 合 計	12,362	556	290	13,208	13,125	1.06
[純 資 産 の 部]						
純 資 産 合 計	20,068	616	556	21,240	20,995	1.05

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区 分	H21末金額		H20末金額		増 減	伸び率
		構成比		構成比		
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,797	38.4	1,880	40.8	▲ 83	▲ 4.4
物にかかるコスト	1,455	31.1	1,360	29.5	95	7.0
移転支出的なコスト	1,253	26.8	1,227	26.6	26	2.1
その他のコスト	175	3.7	144	3.1	31	21.7
経常行政コスト合計(A)	4,680	100	4,611	100	69	1.5
[経常収益]						
経常収益合計(B)	434	—	375	—	59	15.6
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)	4,246	—	4,236	—	10	0.3
受益者の負担割合	H21末		H20末		増 減	
受益者負担割合(B)/(A)	9.3		8.1		1.2	

行政サービスにかかる経常的なコストを連結で表すと4,680億円、経常収益は434億円となり、差し引きの純経常行政コストは4,246億円と、前年度に比べ10億円の増(0.3%)となっています。なお、受益者負担割合は9.3%と普通会計における負担割合である2.7%を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含むため(普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ)です。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H21末金額
期首純資産残高	21,244
純経常行政コスト	▲ 4,246
財源調達	4,331
地方税	1,096
地方交付税	1,602
補助金	1,435
その他	198
臨時損益	▲ 42
出資の受入・新規設立	
資産評価替	4
その他	▲ 296
期末純資産残高	20,995

21年度末の純資産残高は2兆995億円と前年度末に比べ249億円減少(▲1.2%)しており、増減の主な内訳は上記のとおりとなっています。なお、連結対象会計・団体において、県(普通会計)からの出資金や補助金の受入れなど、会計間での取引がある場合は相殺消去を行っています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H21末金額
[経常的収支]	1,495
人件費	▲ 1,754
物件費	▲ 262
社会保障給付	▲ 97
補助金等	▲ 866
その他支出	▲ 216
地方税	1,093
地方交付税	1,602
国庫補助金等	676
事業収入	291
地方債発行額	577
基金取崩額	107
その他収入	344
[公共資産整備収支]	▲ 449
公共資産整備支出	▲ 1,034
公共資産整備補助金等支出	▲ 296
地方独立行政法人公共資産整備支出	▲ 1
地方三公社公共資産整備支出	▲ 17
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 3
国庫補助金等	375
地方債発行額	445
基金取崩額	29
その他収入	53

項 目	H21末金額
[投資・財務的収支]	▲ 954
投資及び出資金	▲ 1
貸付金	▲ 441
基金積立額	▲ 534
地方債償還額	▲ 819
その他支出	▲ 145
国庫補助金等	382
貸付金回収額	463
地方債発行額	
公共資産等売却収入	33
その他収入	108
当年度資金増減額	92
期首資金残高	659
期末資金残高	751

21年度末の資金残高は751億円と前年度末に比べ92億円(13.9%)増加しています。主な項目で表すと、経常的な収支が1,495億円、公共資産の整備に関する収支が▲449億円、投資・財務的な収支が▲954億円となっています。当年度資金増減額を普通会計での当年度歳計現金(資金)増減額と比べると102億円増となっていますが、これは出資証券の現金化等により法適用公営企業会計の資金収支が57億円の増となったことなどによるものです。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表しているのに対して、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、財政調整基金及び減債基金の残高も含めています。

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,250,956,398	942,469,512
②教育	②公営事業地方債
166,283,484	42,347,591
③福祉	地方公共団体計
9,474,862	984,817,103
④環境衛生	(2) 関係団体
26,901,032	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	8,107,830
622,450,172	②地方三公社長期借入金
⑥警察	1,272,655
36,856,570	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	関係団体計
42,152,131	9,380,485
⑧収益事業	(3) 長期未払金
179,161	22,452,823
⑨その他	(4) 引当金
3,155,253,810	169,323,560
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
1,156,903	162,012,526
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
35,926,666	7,311,034
(3) 売却可能資産	(5) その他
3,192,337,379	380,527
公共資産合計	固定負債合計
3,192,337,379	1,186,354,498
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
19,737,333	①地方公共団体
(2) 貸付金	91,519,865
13,276,072	②関係団体
(3) 基金等	279,493
97,847,516	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	91,799,358
4,427,652	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	3,108,207
7,167	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,531,302
△ 1,787,761	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	16,620,080
133,507,979	(5) 賞与引当金
3 流動資産	8,880,065
(1) 資金	(6) その他
75,082,131	230,835
(2) 未収金	流動負債合計
4,998,592	126,169,847
(3) 販売用不動産	負債合計
3,136,653	1,312,524,345
(4) その他	純資産合計
3,163,248	2,099,495,579
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 348,419	3,412,019,924
流動資産合計	
86,032,205	
4 繰延勘定	
142,361	
資産合計	
3,412,019,924	

連結行政コスト計算書
 自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	154,024,641	32.9%	7,609,684	94,105,731	2,189,929	10,359,493	12,337,894	19,243,947	7,328,623	819,799			29,541
(2)退職手当等引当金繰入等	16,779,661	3.6%	594,994	11,093,932	220,022	850,829	1,109,068	2,133,403	749,367	28,046			
(3)賞与引当金繰入額	8,880,065	1.9%	344,172	5,766,290	142,838	248,139	698,285	1,123,735	490,988	65,618			
小計	179,684,367	38.4%	8,548,850	110,965,953	2,552,789	11,458,461	14,145,247	22,501,085	8,568,978	913,463			29,541
2 (1)物件費	34,458,154	7.4%	9,647,743	4,581,343	821,208	6,773,361	5,960,946	3,154,064	3,311,504	93,842			114,143
(2)維持補修費	2,830,038	0.6%	2,229,697	182,017	218	220,117	140,871	40,419	16,699				
(3)減価償却費	108,243,568	23.1%	54,887,793	4,478,661	761,858	1,456,621	42,239,617	2,392,938	2,026,080				
小計	145,531,760	31.1%	66,765,233	9,242,021	1,583,284	8,450,099	48,341,434	5,587,421	5,354,283	93,842			114,143
3 (1)社会保障給付	9,699,767	2.1%		99,473	7,511,432	2,088,862							
(2)補助金等	86,611,788	18.5%	△ 991,860	5,557,915	50,321,896	1,956,770	8,260,583	156,801	7,333,127	129,098			13,887,458
(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,947,161	6.2%	15,022,114	148,115	1,315,950	262,223	11,701,444		497,315				
小計	125,258,716	26.8%	14,030,254	5,805,503	59,149,278	4,307,855	19,962,027	156,801	7,830,442	129,098			13,887,458
4 (1)支払利息	16,819,336	3.6%									16,819,336		
(2)回収不能見込計上額	64,802	0.0%										64,802	
(3)その他行政コスト	621,129	0.1%											621,129
小計	17,505,267	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,819,336	64,802	621,129
経常行政コスト a	467,980,110		89,344,337	126,013,477	63,285,351	24,216,415	82,448,708	28,245,307	21,753,703	1,136,403	16,819,336	64,802	14,652,271
(構成比率)			19.1%	26.9%	13.5%	5.2%	17.6%	6.0%	4.7%	0.3%	3.6%	0.0%	3.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,414,168		1,309,518	2,837,118	27,304	263,397	214,161	1,402,674	97,040		1,568,848		694,108	
2 分担金・負担金・寄附金	3,783,854		1,686,572	13,875	99,185	188,284	1,793,457		2,481					
3 保険料	0													
4 事業収益	29,529,631		13,272,034	780,706		11,893,488	3,583,403							
5 その他特定行政サービス収入	1,632,371		121,992	52,251		319,083	1,125,345	13,700						
経常収益合計 b	43,360,024		16,390,116	3,683,950	126,489	12,664,252	6,716,366	1,416,374	99,521	0	1,568,848	0	694,108	
b/a	9.3%		18.3%	2.9%	0.2%	52.3%	8.1%	5.0%	0.5%	0.0%	9.3%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	424,620,086		72,954,221	122,329,527	63,158,862	11,552,163	75,732,342	26,828,933	21,654,182	1,136,403	15,250,488	64,802	14,652,271	△ 694,108

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,124,362,646
純経常行政コスト	△ 424,620,086
一般財源	
地方税	109,633,566
地方交付税	160,189,525
その他行政コスト充当財源	19,840,981
補助金等受入	143,481,783
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,249,396
公共資産除売却損益	△ 89,464
投資損失	△ 2,701,277
その他	△ 159,837
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	417,604
無償受贈資産受入	41,806
その他	△ 29,652,272
期末純資産残高	2,099,495,579

連結資金収支計算書
〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	175,444,713
物件費	26,173,416
社会保障給付	9,699,767
補助金等	86,612,363
支払利息	16,885,785
その他支出	4,654,502
支 出 合 計	319,470,546
地方税	109,328,720
地方交付税	160,189,525
国庫補助金等	67,618,424
使用料・手数料	8,425,243
分担金・負担金・寄附金	1,576,696
保険料	
事業収入	29,072,518
諸収入	10,708,723
地方債発行額	57,719,145
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	2,058,131
基金取崩額	10,648,500
その他収入	11,646,759
収 入 合 計	468,992,384
経常的収支額	149,521,838

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,475,662
公共資産整備補助金等支出	29,590,293
地方独立行政法人公共資産整備支出	73,675
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	1,685,504
第三セクター等公共資産整備支出	289,357
支 出 合 計	135,114,491
国庫補助金等	37,532,385
地方債発行額	44,461,910
長期借入金借入額	
基金取崩額	2,927,279
その他収入	5,296,190
収 入 合 計	90,217,764
公共資産整備収支額	△ 44,896,727

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	114,255
貸付金	44,061,585
基金積立額	53,429,713
定額運用基金への繰出支出	454,178
地方債償還額	81,872,922
長期借入金返済額	4,315,293
短期借入金減少額	3,430,077
収益事業純支出	0
その他支出	6,322,835
支 出 合 計	194,000,858
国庫補助金等	38,176,648
貸付金回収額	46,339,578
基金取崩額	2,229,034
地方債発行額	
長期借入金借入額	1,140,640
公共資産等売却収入	3,275,605
収益事業純収入	0
その他収入	7,402,590
収 入 合 計	98,564,095
投資・財務的収支額	△ 95,436,763

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	9,188,348
期首資金残高	65,893,783
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	75,082,131

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総務省方式改訂モデル</th> <th>旧総務省方式 (従来モデル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回ではH23年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回ではH22年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H22年6月支給の手当は、H21.12~H22.5を支給対象期間としているため、H21.12~H22.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額